

第2期庄原市長期総合計画（素案）に対するパブリックコメント（市民意見募集）の結果について

1 実施期間と結果

- (1) 募集期間 平成27年11月12日（木）～ 平成27年11月26日（木）
- (2) 提出者 7人
- (3) 意見件数 25件
- (4) 提出方法 電子メール（5人） 直接書面（2人）

2 提出された意見の概要とそれに対する市の考え方

No.	意見等の概要	市の考え方並びに策定案を修正したときはその修正内容及び理由	所管部署
1	市議会において、一体感の醸成は出来たと市長の答弁がありましたが、庄原市は広大な面積を有しており、未だに旧町を越えた人的交流も少なく、市民にそういった感情は浸透していないように思います。	<p>第1期長期総合計画では、合併直後という状況を踏まえて、各地域(旧市町)の個性や特性を活かしつつ、それぞれの地域が人、情報、交通、道路などのネットワークで結ばれた「クラスター(ぶどうの房)型の未来都市づくり」を掲げ、まちづくりに取り組んできました。</p> <p>第2期長期総合計画では、こうした考えを継承しつつ、地域資源を磨き上げることによる地域の魅力向上、また、それらを結ぶ道路網の活用を進め、地域間・市民間の交流を更に促進するとともに、引き続き一体感の醸成と一体的な発展に向け取り組むこととしています。</p>	企画課
2	自治振興区が地域の中心になっていないように思います。行政の天下り先と言えば言い過ぎかもしれませんが、市役所で働いていた人が自治振興区の中心になるようでは、よそ者、馬鹿者、若者のまちづくりができないのではないのでしょうか。	<p>過疎化・少子高齢化の進行に伴い、市の取り組みだけでは、地域の維持や地域振興への対応は困難となっており、本市では自治振興区との協働によるまちづくりを進めています。</p> <p>なお、各自治振興区は地域の自治会で構成されており、区長(会長)等の役員はその地域において選任されています。また、自治振興区の事務局員も自治振興区ごとに独自に採用されています。</p>	自治定住課
3	社会の活性化のためには高齢者の活躍が必要だと思いますが、その反面、世代交代がうまくいっていないように感じられます。	<p>過疎化や少子・高齢化の進行に伴い、地域コミュニティの機能低下が懸念される中、地域の担い手の確保・育成は課題であると認識しています。</p> <p>こうした現状を踏まえ、定住施策を積極的に推進し、若年人口の確保に努めるとともに、地域のリーダーとなり得る人材を育</p>	自治定住課

		成するため、研修機会の提供・充実に努めています。	
4	<p>定住を促進するためには、働く場所の確保も重要ではありますが、企業誘致に頼らず、庄原市内に豊富にある森林資源、農地を活用した新たな産業を育成するプランが必要だと考えます。そのための研究を県立広島大学と連携し、市民参加の下で行うべきではないでしょうか。</p>	<p>農林水産物をはじめとする豊富な地域資源の活用、また、県立広島大学や農業技術大学校などの学術機関を市内に有している強みを活かし、新たな産業の育成を図っていくことは重要であると認識しています。</p> <p>しかしながら、第1期長期総合計画において、重点戦略として掲げた「木質バイオマス活用プロジェクト」が事業中止に至った経緯もあることから、慎重に検討していきたいと考えています。</p>	<p>企画課 農業振興課 林業振興課 商工観光課 環境政策課など</p>
5	<p>人口(特に若者)を増やすことは重要であり、結婚により出生率が向上すれば人口も増えるのではないのでしょうか。</p> <p>そしてその前にやらなければいけないことは、企業誘致などにより、若者にとって魅力的な働く場を確保することだと思います。</p> <p>待ったなしで高齢化が進行している以上、「庄原市の若返り」は喫緊の課題であり、一日でも早い施策の実行が必要です。そうすることが予算面や地域福祉、空き家対策などにも有効だと思います。高齢者を支える若者の負担を減らすべき(多人数で支えることができるようにすべき)だと思います。</p>	<p>未婚・晩婚化の進展は出生数の低下に大きな影響を与える要因のひとつであることから、結婚を希望する若者を対象として、その希望が実現できるよう、ニーズに応じた支援に取り組むこととしています。</p> <p>働く場の確保につきましては、現在、市内における有効求人倍率は1.7で、近年、高い水準で推移していますが、サービス業・福祉関連などの業種に偏っており、求める職種と求められる職種との間でミスマッチが生じているといった現状もあります。</p> <p>引き続き企業誘致の推進や地場産業の支援などに取り組み、雇用の場の創出に努めます。</p> <p>ご意見にあります「庄原市の若返り」のためには、若者の定住促進への取り組みが重要であると考えています。今暮らしている市民に住み続けてもらうことを前提とし、帰郷定住(Uターン)や新規転入(Iターン)の取り組みを強化し、若年人口の増加を図ってまいります。</p>	<p>自治定住課 商工観光課</p>

6	<p>人口減少も少子高齢化も現実であり、これは変えようがありませんが、周りの現状を見ると男女の交流の機会があまりに少ないように感じます。それは現代の労働環境にあるとともに、社会情勢の変化にあると思います。</p> <p>昔の青年団活動のようなものが復活すればいいと思います。</p>	<p>平成 26 年度から、若者が職場や業種を越えた交流を深めることを趣旨として、「若者異業種交流会」の取り組みを始めました。</p> <p>若者の定住環境向上のために本市が発案したのですが、現在は市内企業等の協力も得て、有志による実行委員会が主体となった活動が展開されています。</p> <p>活動内容は男女間の出会いも含めた若者同士の交流、若者の視点から本市での生活の充実感を向上させるための取り組みの検討などであり、昔の青年団活動にも通じる内容となっています。</p>	自治定住課
7	<p>人口減少が重要な課題であることに異論はありません。人口を減らさないためには、産科医療の再開が不可欠であると考えます。</p> <p>医療を取り巻く環境から、庄原赤十字病院における産科医療再開の方向が明確に位置づけられています。</p> <p>ことは承知していますが、具体的な取り組みが欠けているように思えます。</p>	<p>庄原赤十字病院と連携し、産科医療の早期再開に向けた要望等に取り組んでおり、平成 25 年 3 月に策定された「広島県保健医療計画 地域計画」では、庄原赤十字病院における産科医療再開の方向が明確に位置づけられています。</p> <p>また、同年 9 月に開催された「広島県周産期医療協議会」において、広島大学から最優先で医師の派遣を行うことが了承されています。</p> <p>しかしながら、産科医療の再開に至っていないのが現実であり、引き続き、庄原赤十字病院と歩調をあわせながら、関係機関へ要望を行ってまいります。</p>	保健医療課
8	<p>今後、高齢化が更に進行する庄原市においては、介護予防事業の充実、リハビリ職種の関わりが重要だと思えます。</p>	<p>少子高齢化が進行する中、これまで以上に「自助」「互助」の考え方が重要となっており、本年度から住民参画型の介護予防事業のひとつである「庄原市シルバーリハビリ体操」に取り組んでいます。</p> <p>シルバーリハビリ体操は、リハビリテーション学・障害学に基づいて考案され、「座る・立つ・歩く」の日常動作を容易にする効果があります。</p> <p>今後、平成 29 年度末までに、この体操の指導士を 160 名養成することとしており、指導士の活動を通じて、各地域にこの体操を普及させることによって、地域における継続的な介護予防を推進してまいり</p>	高齢者福祉課

		<p>ます。</p> <p>また、リハビリ職につきましては、在宅高齢者を支援するうえで不可欠であると考えており、市内医療・介護分野におけるリハビリ職の連携づくりや人材の確保等を支援してまいります。</p>	
9	<p>教育については、学力テスト県内1位または全国1位を目指す計画をたててほしいと思います。</p> <p>大分県豊後高田市教育のまちづくりや秋田県の学力テスト日本一などの取り組みは、見習って計画に入れるべきだと思います。</p>	<p>児童生徒が、将来に向かって夢や目標を実現していくためには、主体的に学び続ける姿勢を培い、知識・技能を確実に習得していくことが必要となります。</p> <p>そのためには、教育環境の充実が不可欠であり、ご意見にもありますように、先進地における取り組みを学び、取り入れることも重要であると認識しています。</p> <p>現在「教育振興基本計画」の策定を進めており、具体的な取り組みに関しましては、この計画において整理することとしています。</p> <p>児童生徒が主体的に判断・行動し、的確に問題を解決する資質・能力を養い、ふるさと庄原市で学ぶ喜びを実感できる教育を推進してまいります。</p>	<p>教育総務課 教育指導課</p>
10	<p>国際交流について、中国綿陽市との交流はやめ、子どもの教育にも役立つ英語圏の国とすべきだと思います。</p> <p>また、お互いにホームステイが出来る計画を立てる必要があると思います。</p>	<p>本市は、中国綿陽市と経済技術協定を締結し、多様な交流事業を展開しています。特に青少年の交流は、国際化に対応できる人材の育成という観点から有意義であると考えています。</p> <p>また、英語圏の国との交流につきましては、市内の中高生を対象とした海外研修事業や広島大学在籍の留学生を本市に招き、日本文化や料理を体験してもらうホームステイ事業などが実施されています。</p> <p>ホームステイ事業につきましては、ホストファミリーの確保が難しい等の課題もあり、広く国際交流の機会や情報を提供し、市民一人ひとりの国際理解を深めたいと考えています。</p>	<p>企画課 市民生活課</p>

11	<p>庄原市の産業で農林業は手堅いと思います。永続的産業とするには、家族経営が基本であり、規模拡大のためには法人化も必要だと思います。</p> <p>また、元気な経営体としていくためには、若者の力が不可欠であり、意欲のある若者を取り込む魅力的な環境を整える必要があると感じています。</p>	<p>国や県は、法人等の大規模な経営体による営農を目指して、農地の集積を進めており、本市におきましても法人化を推進しているところです。</p> <p>一方で、家族経営の重要性も認識しており、意欲のある農家に対しては、機械施設の整備等の経費を補助し、生産環境の向上や作業の効率化を支援しています。</p> <p>また、新規就農者の育成には特に力を入れており、研修や設備投資に関する支援を行うことによって、毎年数名の新規就農者が確保されています。</p>	農業振興課
12	<p>TPP への参加は農業に大きなマイナスを与えることが予想されます。ブランド化の推進は大きな武器になり得ますが、広大な地域に見合った地区ごとの農業振興策を立てることが重要だと思います。</p>	<p>TPP の大筋合意後、国は影響と対策を示しつつありますが、農業が基幹産業であり、また生産条件が悪い中山間地域にある本市におきましては、農産物の価格低下による農家数および生産量の減少、それに伴う農業の多面的機能の低下など、多方面にわたる影響が懸念されています。</p> <p>こうした背景を踏まえ、比婆牛やこだわり米をはじめとする、各地域の気候や特性を生かした安心・安全で特色ある農畜産物の生産を進め、「庄原ブランド」の確立に向けた取り組みを推進することが重要であると考えています。</p> <p>なお、現在、新たな「農業振興計画」の策定を進めており、具体的な取り組みにつきましては、この計画において整理することとしています。</p>	農業振興課
13	<p>農業に関する問題については、JA とよく協議して解決にあたってほしいと思います。庄原市の農業が県で手本となるくらいの意気込みがほしいです。</p> <p>また、今後 10 年間、農業で集落を維持することは困難となる見込みです。中山間地域等直接支払制度など、各種補助制度が活用できるよう、市役所の指導・支援が必要であると感じています。</p>	<p>JA との協議・連携が極めて重要であることはご指摘のとおりです。</p> <p>本市では、庄原市農業振興調整会議を組織し、JA 及び県・市の機関が一堂に会して協議する機会を設けています。また、その下部に 4 つの検討班を設置し、それぞれの担当者が定期的に協議・検討を続けているところです。</p> <p>各種補助制度等の活用促進につきましては、周知の徹底や作成指導等に引き続き取り組んでまいります。</p>	農業振興課

14	<p>数年前まで林道整備事業があったのですが、それ以来なく、山の作業道は荒れ放題であるため、是非とも整備をお願いします。</p> <p>今後益々高齢化が進み、若者もなかなか帰ってこないため、このままでは農村は立ち行かなくなっていくと思います。</p>	<p>林道整備事業につきましては、平成 23 年度まで、森林施業計画が策定された森林を対象として、作業道の草刈、補修等に対し、国の支援制度がありましたが、平成 24 年度の森林法の改正に伴い、境界の明確化に重点をおいた支援へと変更され、従来の作業道の草刈等は森林所有者の方々に自主的に実施いただいているところです。</p> <p>引き続き、森林環境の保全と森林経営の視点を取り入れた施業の集約化を推進し、域内の森林整備を進める中で、地域の実情に応じた個別の支援策も検討してまいります。</p>	林業振興課
15	<p>木の駅プロジェクトの取り組みを広げていくことが予定されていますが、同様の活動として、北広島町が「せど山再生プロジェクト」に取り組んでいます。</p> <p>こうした取り組みを研究し、獣害対策を含めて里山の整備を検討してもらいたいです。</p>	<p>北広島町における「せど山再生プロジェクト」につきましては、平成 27 年 8 月に視察しており、今後、各地域へ木の駅プロジェクトを波及させていくにあたって、参考にしていきたいと考えています。</p> <p>里山環境の整備につきましては、側面的に獣害対策の効果が期待できる木の駅プロジェクトを各地域へ展開していくとともに、既存の森林整備事業の活用を図りながら推進してまいります。</p>	林業振興課
16	<p>林業は現実的には儲けにならず、儲けになるのはチップ会社だけであるため、長期の計画は立たないと思います。山主、森林組合補助金で運営しているようなものであり、将来的には林業振興課を森林組合と併合し、市役所は補助金の手配だけすればどうでしょうか。</p>	<p>森林所有者などが個々で森林整備を行うには、費用負担などが多額となり、林業としての採算性は厳しい状況だと認識しています。</p> <p>本市では、この対策として、森林組合を中心に森林を集約し、長期的・効率的な森林整備を推進しています。</p> <p>一方で、森林は木材生産機能以外にも、水を蓄えたり、土砂災害を防ぐなどの機能を有しており、森林機能を保全するための整備も必要となります。</p> <p>そのため、総合的な森林整備の必要性と補助制度の活用を勘案する中で、森林所有者、森林組合、木材関連業者等と連携しながら林業振興に取り組んでまいります。</p>	林業振興課

17	<p>市内の小売店は大資本やコンビニエンスストアの進出で衰退の一途をたどっています。</p> <p>歩いていける場所に買い物が出来る店舗があることが、交通弱者からは求められていると思います。</p>	<p>本市では、「まちなか活性化補助金」や「最寄り買い店舗改装支援補助金」により、各地域に所在する小売店の店舗改装支援などを行っています。</p> <p>これらの制度の活用を促進し、買い物をはじめとする市民生活の維持・向上に努めてまいります。</p>	商工観光課
18	<p>庄原市に超高速情報通信網が整備されますが、触れ込みが空回りしているように感じます。一体感の醸成のためには、やはりケーブルテレビが必要だったのではないのでしょうか。</p> <p>高齢者はテレビを見ることに喜びを感じており、ケーブルテレビがあれば旧町のイベントを知ることができるため、一体感の醸成という面では効果的だったのではないかと思います。</p>	<p>ケーブルテレビ事業は、新市建設計画及び平成18年度に策定した地域情報化計画において掲げた事業ですが、その整備にあたっては、巨額の経費が見込まれ、他の事業へ支障が生じることも懸念されたことから、事業凍結という判断に至っています。</p> <p>超高速情報通信網の整備につきましては、市内事業者や市民の要望が多かったことから、平成26年度から民設民営方式により順次整備を進めています。これにより、都市部との情報格差が解消され、新たな企業誘致や地場産業の再生による雇用の創出、若者の定住促進など、多方面への波及効果があるものと見込んでいます。</p>	情報政策課
19	<p>超高速情報通信網の整備は、高齢者が多い本市にとって適切な投資であったのか疑問に思います。</p>	<p>また、超高速情報通信網の整備に併せて、住民告知端末の整備にも取り組んでおり、災害時における緊急情報や行政情報などが音声によって即時に取得できるようになることから、市民の安心・安全、便利な暮らしに寄与するものと考えています。</p>	
20	<p>少し前になりますが、1市で対処が難しい問題を、同様の問題を抱える他の市町と合同で対処するという内容のテレビを見ました。他市と合同でとなると難しい面があるとは思いますが、そうしたことも可能にできるような庄原市にならないといけないと思います。</p>	<p>専門性が特に高い事務や年間処理件数が極めて少ない事務などを市町単独で処理する場合には、専門的人材の確保やノウハウ蓄積の面で課題が生じることもあります。</p> <p>このため、広島県では、ノウハウや専門人材を市町間で共有する仕組みの構築を検討されています。</p> <p>本市におきましても、社会状況や環境の変化を踏まえ、必要に応じて検討を行ってまいります。</p>	企画課

21	<p>目標数値について、住民1人あたりの建物延床面積を設定すべきだと思います。 (県内平均3.90～類似規模団体4.97程度に設定)</p>	<p>本市では、本年度「公共施設等総合管理計画」を策定することとしており、公共建築物では、施設総量(総延床面積)の適正化、長寿命化の推進、複合化の推進と運営の効率化の3つの基本原則に基づき、管理を行っていくこととしています。</p> <p>ご意見にありました、建物延床面積につきましては、この計画の対象期間である20年間の内に、総延床面積を25%縮減することを目標値として掲げ、取り組みを進めるよう検討していることから、本計画での設定からは除いています。</p>	管財課
22	<p>財政面について、先立つものを確保するには何か秘策が必要です。決まった事業費の内から削減できたとしてもわずかだと思いますので、事業自体の要否について一層の検討が必要であると思います。</p>	<p>平成27年度から、普通交付税の合併算定替えの段階的縮減が始まることから、一般財源減少への対応が求められており、持続可能な財政運営を行っていくため、新たな財源の確保や事務事業の見直しなどが必要となっています。</p> <p>現在実施している事業につきましても、行政評価を継続して実施し、「市民にとっての効果は何か」「当初期待したとおりの成果は得られているか」など、多様な視点による評価・検証を行いながら、次年度以降の事業実施に反映させてまいります。</p>	企画課 財政課
23	<p>財政支出の再検討をし、現在の住民が喜びを感じるのはもちろん、将来の住民が喜びを感じることができるまちであってほしいと思います。</p>	<p>第2期長期総合計画では、「美しく輝く里山共生都市」を将来像として掲げ、それを実現するための基本政策として「“絆”が実感できるまち」「“にぎわい”が実感できるまち」「“快適な暮らし”が実感できるまち」「“あんしん”が実感できるまち」「“学びと誇り”が実感できるまち」の5つの分野を設定し、取り組みを進めていくこととしています。</p> <p>掲げた将来像が実現できるよう、これらの政策に基づく事業を着実に実施していくとともに、実施にあたっては、行政評価も取り入れながら、効果的な財政支出となるよう努めてまいります。</p>	企画課 財政課

24	<p>挨拶ができない職員がおり、職員教育を徹底してほしいと思います。</p>	<p>本市は平成 19 年度に人材育成基本方針を策定し、この計画において目指すべき職員像を示し、人材育成に取り組んでいます。</p> <p>職員一人ひとりが、市民に対しやさしさを持ち、親切・丁寧な態度で接遇ができるよう、人材育成の視点をもって、職員教育を徹底してまいります。</p>	総務課
25	<p>内容が多すぎて個別の意見が難しいですが、一般的なことを並べ、こじつけが多く、抽象的な計画だと思います。</p>	<p>本計画は、目指すべき将来像や方向性を明示するための総合計画であることから、個別の分野における詳細な計画とはなっていません。</p> <p>各分野におきましては、施策の目的や方針、目標等を明示した分野別の個別計画を策定しており、その中で具体的な取り組みを推進していくこととしています。</p>	企画課